2013 年 11 月 22 日号

リスクフラッシュ 142 号

Risk Flash No.142

(Vol.4 No.32)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●リスクの視点：リスクリテラシーを認識したリスク研究・Page 1-2
●教員紹介：岡本哲弥・・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・ Page 3

リスクの視点

リスクリテラシーを認識したリスク研究

リスク研究センター長　久保英也（くぼひでや）

滋賀大学経済学部はリスク専攻の大学院を抱える国立大学唯一の大学院ですが、その教育水準を上げるには、リスク研究を行っている学会との連携が欠かせません。その中で、日本リスク研究学会は単一の分野のリスク研究にこだわらず多くの分野を横串でつなぐ学会であるため、社会科学系の我々も自然科学系の研究者の多い同学会と交流を深めています。昨年は、同学会の年次大会を滋賀大学で開催いたしました。今年も 11 月 15 日から 17 日まで、東京の中央大学理工学部で大会が開催され、そのシンポジウムのテーマは「リスクリテラシー」でした。

少し難しそうな言葉ですが、これは「不確実性をはらむリスクに個人や社会が適切に対応するために必要な知識と能力」と定義されています。個人で言えば、リスクを自分なりに評価し、その対応を考えることができる能力です。東日本大震災、放射能、食品、化粧品等、リスクが多様化している現在、自分や家族の安全、安心を守るためにリスクリテラシーが重要であることは論をまたないでしょう。ところが、これが意外に難しい。シンポジウムで議論された例示を基に考えてみましょう。

例えば、多くの人は食品添加物を避けたいと思いますが、これを使わないと当然食品の腐敗可能性が高くなります。また、この安全基準値（使用されている食品添加物はこの範囲内）は、同食品を 10,000 回食べ続けてやっと体に異常が発生するレベルに設定されています。ほとんど無害と言ってよいのかもしれません。食品添加物が悪者にされるのは、加工食品より自然食品や生鮮食品を食べて欲しいとする一般論や役所の願望・思いによるように思えます。純粋な科学的根拠に基づき消費者はリスクを判断していないことがわかります。

それは企業の宣伝や本当の専門家でないコメンテーターなどのテレビでの一言が消費者に先入観を生成します。更に「無添加、無農薬」をセールスポイントにすれば商品の訴求力は数段上がります。これも消費者の思い込みによるところが大きいように思います。リスクの観点から冷静に考えてみれば、腐敗可能性を大きく高め、また、大きなコストを掛けて「無添加、無農薬」を実現した食品と 10,000 回食べ続けないと発症せず、かつ腐敗可能性の低い食品添加物が入った食品のどちらが良いのかは判断に迷います。

Risk Flash No.142

一方、少し前まで生肉のユッケを食することに抵抗はほとんどありませんでした。ところが牛レバーを生で食した場合の細菌感染率は 30%にも達します（発症するかどうかは別）。科学的にこれほどリスクが高いものを気にせず食べる行為と 1 万回食べ続けないと問題が出ない食品添加物のリスクの比較が正当になされていないことになります。

このように、情報の正確性とその徹底が重要です。ただ、正確な情報を得たとしてもそれを自分のこととして対応を取るところまで進まないとリスクリテラシーは完成しません。

例えば、東日本大震災で大きな被害に見舞われた大船渡の集団移転問題において、「自分は海沿いの慣れ親しんだ土地に死ぬまで住み続けたい。今度津波が来た時には老い先短い命を落としても構わない」と言う高齢者がいたとします。1 人でも現在の海沿いの市街地に住み続けることになれば、その住民のために水道や電気などの生活インフラを維持する必要があり、集団移転は難しくなります。その高齢者の方に自分のことではなく、自分の子供や孫のためにあえて高台に移転することの重要性を認識してもらうには車座の集まりを何度も開催する必要があります。そして、この高齢者の方にようやく将来世代のリスクを考え高台移転が必要と思ってもらった瞬間にリスクリテラシーは完成します。自分でリスクを判断し、自分でそれに対応する行動を決めるところまで行くつく必要があるのです。

我々研究者は様々な手法を用いリスクを評価するところまでは頑張るのですが、後はマスコミの仕事と割り切るところがたまにあります。自戒の意味も込めリスクリテラシーを考えた研究の進め方を再認識すべきであると思います。

教員紹介「岡本哲弥」

本年10月に経済学部企業経営学科に着任いたしました岡本哲弥と申します。前任校の京都橘大学におきまして、8 年半の間、マーケティング論やマーケティング・リサーチの教育・研究に従事して参りました。本学では、専門科目として「マネジメント・サイエンス特殊講義」を担当させて頂いており、2014 年度には「マーケティング・マネジメント」「マーケティング・リサーチ」を担当する予定です。

研究に関しましては、これまで、流通情報化、顧客満足、ブランド論、広告効果などマーケティングのテーマを幅広く扱って参りました。近く、彦根論叢（№398）に「スポーツイベント関連要素のテレビ広告効果：2010FIFA ワールドカップ期間放映広告を対象として」（共著）を掲載して頂けることになりましたので、ご高覧いただければ幸いです。

近年は、自動車産業に焦点を絞りながら、ブランド満足度やブランド遷移などの研究に取り組んできました。現在、最も関心のあるのは、自動車産業における企業間のネットワーク分析です。自動車メーカーと川上のサプライヤーとの多対多の取引関係やメーカーから川下の自動車ディーラーまでの流通構造は企業間ネットワークとして捉えることができます。これらのネットワーク構造に対して、近年著しく発展してきた社会ネットワーク分析を適用することで、企業間ネットワークの構造特性や各企業のネットワーク上の位置特性を把握できるため、それらを手掛かりにしつつ、自動車産業の階層的ネットワークに潜む競争力や脆弱性を生むメカニズムを解明したいと目論んでおります。

教育については、マーケティングは極めて実学的側面が強い分野ですので、専門演習等の授業では実践的な要素や方法論を意識的に取り込みながら、学生主体の教育プログラムを設計していこうと考えております。老子の言葉を借りれば、「授人以魚、不如授人以漁（魚を以って人に授けるは、漁を以って人に授けるに如かず）」の精神で、学生にもマーケティングという漁の醍醐味を堪能できるような授業づくりを目指しています。

この彦根の地におきまして、少しでも早く滋賀大学の教員としてマーケティングの教育・研究に貢献できるよう努力する所存です。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

企業経営学科准教授　岡本哲弥（おかもとてつや）

リスク研究センター通信

グアナファト大学イングリッド・バラダス教授のセミナー報告

グアナファト大学経済・経営学群と本学経済学部間の【相互教員派遣プログラム】により、 10 月 26 日から 11 月 11 日まで、グアナファト大学イングリッド・バラダス教授が来学され、3 回にわたる Research Seminar が開催されました。

10 月 31 日セミナー
“Success and Failure in Small and Middle-sized Businesses: Case Studies in Mexico”
11 月 4 日セミナー
“Mexico in the Last 25 Years: Changes in Politic, Economic, Society and Culture through the Eyes of a Foreigner with Special Focus on the State of Guanajuato”
11 月 7 日セミナー
“Residents’ Perception on Tourism”
セミナー詳細は、
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1524&r=0をご参照ください。

執行部の先生方とバラダス先生（左から3人目）

バラダス先生

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。
*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp